

事務事業名	救急救命事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	木瀬 祥一朗	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	救急活動を円滑に遂行するため、必要な救急資器材を整備するとともに、湘南地区メディカルコントロール協議会へ参画し、より良い救急活動が行われるための環境を整える。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	消防法, 消防組織法					
事業実施内容	1 救急救命士の教育に不可欠な湘南地区メディカルコントロール協議会への参画。 2 救急活動に必要な資器材の整備。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社トキオ, 株式会社アサヒ開発) (委託等内容 : 救急産業廃棄物の処分, 救急産業廃棄物の収集運搬) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南地区メディカルコントロール協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,097 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	5,931 千円	各種消耗品, 事後検証票, 自動車燃料, 車両点検費
		役務費	2,337 千円	医師の指示・助言手数料, 事後検証手数料, 保険料
		委託料	481 千円	産業廃棄物処分・収集運搬費
		負担金補助及び交付金	827 千円	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 10,097 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (バースタンダー見舞金)	275 千円			
一般財源	9,822 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	27,114	28,731	27,952	23,183				
(1)現金を伴う支出 (千円)	28,880	29,234	28,168	24,676				
事業費(支出済額-②報酬合計)	9,589	9,901	8,896	10,097				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	19,291	19,333	19,272	14,579				
①職員給与合計(常勤)	18,202	18,438	18,334	13,712				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	1,089	895	938	867				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,766	-503	-216	-1,493				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-1,766	-503	-216	-1,493				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	63.78	425,105	67.21	427,501	65.11	429,317	53.53	433,060

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、救急活動を円滑に遂行することを目的としているため、数値化することが困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	救急消耗品の一元管理を運用する中で、緊急事態に備えストックするべき救急消耗品数や、更なるコスト面での削減について引き続き検討を行っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	救急隊ごとの「月別出動件数から見た救急消耗品の使用頻度」を割り出すとともに、救急消耗品の在庫数を集計し、期限切れ消耗品が発生しないよう、効率的に運用していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	救急出動件数が年々増加する中、救急業務に必要となる消耗品について、一元管理体制を運用することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	期限切れ消耗品が発生しない手法等については、救急隊員の意見も参考にしながら、PDCAサイクルを活用し取り組んでいく。また、他市の行っている消耗品管理方法を情報収集するなどし、救急消耗品管理に伴う労務負担軽減が可能かについても検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	救急業務に係る規程、基準及び要綱等の策定及び改正に関すること	無	無	1	1
2	各種救急関連マニュアルの運用及び改正に関すること	無	無	1	2
9	医療機関及び医師会との連絡調整に関すること	無	無	1	2
11	救急活動の事後検証に関すること(1次・2次)	無	無	1	1
29	救急救命技術訓練の企画立案に関すること	無	無	1	1
31	神奈川県メディカルコントロール協議会に関すること	無	無	1	1
32	湘南地区メディカルコントロール協議会の事務局に関すること	無	無	1	3
40	救急実務講習会の開催に関すること	無	無	1	1
46	備品の管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	救急高度化事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	木瀬 祥一朗	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 17 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高度化する救急業務に対応するために、救急救命士を含む救急隊員の教育、救急業務で使用する資器材の整備を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等	法律等	救急救命士法、救急救命士施行規則					
事業実施内容	1 救急救命士病院実習(救急救命士養成研修4人、救急救命士就業前病院実習5人、救急救命士再教育病院実習7人、気管挿管病院実習3人、気管挿管再教育病院実習1人、ビデオ喉頭鏡病院実習5人、指導救命士養成研修1人) 2 各指定研修会参加延べ407人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () () () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 救急救命士に係る各実習) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 22,577 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	13,767 千円	救急救命士に係る各実習
		需用費	5,597 千円	消耗品費
		旅費	1,566 千円	各研修に係る普通旅費、救急救命士に係る特別旅費
		使用料及び賃貸借	530 千円	AED賃貸借費
その他	1,117 千円	役務費、公課費		
財源内訳	R元年度 支出済額 22,577 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	22,577 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	43,123	39,380	39,808	42,032			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	39,784	39,883	40,024	42,014			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	20,493	20,550	20,752	22,577			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,291	19,333	19,272	19,437			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	18,438	18,334	18,282			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,089	895	938	1,155			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,339	-503	-216	18			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,339	-503	-216	18			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	101.44	425,105	92.12	427,501	92.72	429,317	97.06	433,060

成果実績	指標名	救急車への認定救急救命士2名の乗車率・救急隊員の教育の充実	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	70.1	実績	72.1	単位	76.9	単位	79.5	単位		
				%		%		%			
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			救急救命士以外の救急隊員については資格や認定に該当しないため、各種講習への参加、局内での研修にて教育を行っている。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			615,164.05	546,185.85	517,659.30	528,704.40					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	救急救命士の増加に伴い，将来的に病院実習の受入人数不足，また救急救命士を病院実習に派遣することで部隊運用において救急救命士の欠員が増加することが懸念される。
(2) (1)解決のための今後の取組	現在実習が行われている医療機関においても，受入者数の増員について調整を行うとともに新たな医療機関での受入れの調整を行っていく。また，派遣型救急ワークステーションを利用した研修方法など，新たな取り組みについても検討を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	病院実習を計画的に実施し，新たな資格認定を取得するなど，救急救命士のレベル向上が図られている。また，藤沢市指導救命士制度運用要綱を制定し，指導救命士を中心とした教育体制のカリキュラム等を作成した。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	今後も医療機関と調整を行いながら，計画的に病院実習を実施できるよう進めていく。また，現在9人が認定されている指導救命士を活用した救急隊員の教育・研修体制を構築し，救急隊員全体の資質向上を図っていくためには，最低でも15人が必要であることから，今後も計画的に指導救命士の養成や認定を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	救急活動の事後検証に関すること(1次・2次)	無	無	1	1
12	救命処置技術に関すること	無	無	1	1
13	消防隊との連携出動に関すること	無	無	1	1
14	その他救急活動に関すること	無	無	1	1
37	救急救命士の病院実習に関すること	無	無	1	3
38	救急救命士の研修事務に関すること	無	無	1	3
39	各種セミナー・シンポジウム及び救急隊員の指導育成に関すること	無	無	1	3
43	救急救命士の処置範囲拡大に関すること	無	無	1	1
44	救急技術指導員及び救急隊員の指導育成に関すること	無	無	1	1
45	救急資器材，救急薬品に関すること	無	無	1	1
46	備品の管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	応急手当普及啓発推進事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	03	課等の長	木瀬 祥一朗	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	突然の心停止など重篤な救急事例では、その場に居合わせた人が行う応急手当が救命に不可欠なことから、市民に対して各種救命講習や、市内の市立中学生等に対して、応急手当の普及啓発活動を実施する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	その他(要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱						
事業実施内容	1 救命講習の実施(普通救命講習197回/7, 631人, 上級救命講習5回/101人, 応急手当普及員講習3回/37人) 2 各種救命講習における講師派遣(藤沢救命普及指導員, NPO法人ふじさわ救命普及推進会) 3 広報や消防フェア等での応急手当の普及啓発 4 市内の中学校等における応急手当教育の実施						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 救命講習指導事業負担金) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,039 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	3,026 千円	消耗品費
		負担金補助及び交付金	2,560 千円	救命講習指導事業負担金
		賃金	1,485 千円	事業費賃金
		報償費	659 千円	救命講習講師謝礼, 保育謝礼
その他	309 千円	役務費, 使用料及び賃借料		
財源内訳	R元年度 支出済額 8,039 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	8,039 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,833	27,219	26,453	27,494			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,494	27,722	26,667	27,476			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,203	8,389	7,395	8,039			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,291	19,333	19,272	19,437			
	①職員給与合計(常勤)	18,202	18,438	18,334	18,282			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,089	895	938	1,155			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,339	-503	-214	18			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,339	-503	-216	18			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	2	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	72.53	425,105	63.67	427,501	61.62	429,317	63.49	433,060

成果実績	指標名	応急手当実施率	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%	%	%	%	%	%		
	実績	58.5	単位	55.2	単位	58.7	単位	62.0	単位		
			%	%	%	%	%	%	%	%	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			応急手当教育の普及率を算出することは困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			527,059.83	493,097.83	450,647.36	443,451.61					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	救命講習の受講者数が増えることにより，指導に携わる消防職員の派遣回数が多くなり，労務負担の増加が懸念される。
(2) (1)解決のための今後の取組	救命講習を効率よく実施していくためには，より多くの応急手当普及員の活用が必要となるため，応急手当普及員講習の受講について，救命講習受講者やイベント等で呼び掛けていく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	救命講習を受講したことがない市民に対し，応急手当の重要性を伝えるため，自治会の会合等に訪問し受講について呼びかけることができた。さらに多くの市民に救命講習を受講してもらうことにより，「安心・安全な街づくり」にこれまで以上に寄与していくことが必要。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	救命講習の受講者が増えることにより，職員等の労務負担が懸念される中，どのように取り組むことで職員等の労務負担の軽減につながるかについては，救命講習協力団体と話し合いの場を設け，救命講習協力団体と消防職員等の派遣者数のバランスを検討していくとともに，eラーニング，DVDによる事前学習を実施することにより，2時間の実技時間のみで救命講習修了とする分割救命講習の導入など，開催手法についても検討していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	各年度の普通救命講習及びその他の講習の企画立案に関する事	無	無	1	1
16	毎月の各種救命講習の実施に関する事	無	無	2	1
17	応急手当指導員講習の企画立案及び実施に関する事	無	無	1	1
18	応急手当普及員講習の企画立案及び実施に関する事	無	無	1	1
19	小・中学生に対する応急手当教育に関する事	無	無	1	1
20	乳幼児を持つ母親に対する救命講座に関する事	無	無	1	1
21	藤沢市救命普及指導員に関する事	無	無	1	1
22	認定証，修了証等の発行，受講者名簿作成及び管理に関する事	無	無	2	1
23	応急手当普及ボランティアの育成に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	救急ワークステーション運営管理費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	04	課等の長	木瀬 祥一朗	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	救急出動機能を兼ね備えた救急隊員の実習及び教育施設として活用するとともに、藤沢市民病院医師と救急隊員の連携強化を図る。 また、早期に医療介入が必要と判断した救急事案は医師が救急自動車に同乗し出動する。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等							
事業実施内容	高度化する救急業務に対応するため、救急隊の出動機能を備えた病院実習の場を確保するとともに、医師と救急隊員の連携強化を図り、市民に良質な救急医療を提供する。なお、令和元年度に医師が救急自動車に同乗し出動した件数は36件。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:) (委託等内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 救急ワークステーション高熱水費電気代及び保守管理業務に伴う負担) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,440 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		賃金	781 千円		パート賃金
		需用費	1,059 千円		消耗品費, 燃料費, 各種修繕費
		役務費	472 千円		救急資器材保守点検, 建物保守
		負担金補助及び交付金	909 千円		光熱水費電気代, 上下水道代, 保守管理業務負担金
その他	219 千円	旅費, 使用料及び賃貸借, 公課費			
財源内訳	R元年度 支出済額 3,440 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	3,440 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	9.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	9.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	93,830	91,924	92,545	90,986			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	94,122	94,185	93,515	90,908			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,313	7,185	6,789	3,440			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	86,809	87,000	86,726	87,468			
	①職員給与合計(常勤)	81,909	82,971	82,503	82,269			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,900	4,029	4,223	5,199			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-292	-2,261	-970	78			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-292	-2,261	-970	78			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	220.72	425,105	215.03	427,501	215.56	429,317	210.10	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		実習の成果や医師が救急自動車に同乗し出動した成果について、指標の数値化が困難なため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	救急救命士だけでなく，すべての救急隊員が実習可能な研修体制を構築していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	指導救命士を活用した，救急隊員のレベルに合わせた段階的な教育体制の構築。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	救急ワークステーションでは，医師から直接指導や教育を受けることできるため，高度化する救急への対応が図られており，さらに早期に医療介入が必要な事案では，救急自動車に医師が同乗し出動するため，迅速かつ適切な医療の提供に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	指導救命士を中心とした教育体制を確立していくことで，全救急隊員のレベルが向上し，救急活動全体の向上につながる。さらに救急救命士に必要な指定研修単位の取得が可能となり，経費節減も見込まれる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
54	所属車両の定期点検整備及び管理	無	無	1	3
55	装備品の維持管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/9/10
----	-----	----	--------	-----	-----------